



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 大川 義尚 TEL 03-3434-1736
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	147,110	△16.5	377	△96.8	△1,479	—	△1,627	—
28年3月期第1四半期	176,098	18.2	11,722	6.4	15,263	21.5	9,879	32.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △28,518百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 17,507百万円 (258.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.44	—
28年3月期第1四半期	57.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	668,824	399,628	54.6	2,117.65
28年3月期	696,989	433,404	56.7	2,293.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 365,280百万円 28年3月期 395,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,200	△13.9	10,800	△63.2	10,000	△70.9	5,000	△78.8	29.00
通期	664,600	△10.9	35,000	△27.5	37,500	△30.2	22,500	△25.1	130.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	173,138,537株	28年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	645,448株	28年3月期	738,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	172,417,724株	28年3月期1Q	172,956,707株

(注) 期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成29年3月期第1四半期 473,700株、平成28年3月期 566,700株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成29年3月期第1四半期 549,065株、平成28年3月期第1四半期 10,298株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや、急激な円高による企業業績への影響が懸念されるものの、公共投資等の経済対策や設備投資の底堅い推移により、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。海外においては、米国経済は引き続き好調を持続していますが、中国は景気減速基調が継続し、英国のEU離脱決定などを背景に、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

自動車業界は、国内では軽自動車の需要減少に加え、熊本地震の影響による自動車生産の一時操業停止等により、生産台数は減少しました。一方、海外では、北米での需要は引き続き好調に推移しており、加えて中国やタイでの需要も増加しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブやデジタルカメラの需要が減少しましたが、スマートフォンについては、需要は増加しました。

事務機器業界は、複合機の需要は堅調に推移しているものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下の通りです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での需要減少はあったものの、北米を中心とした海外での需要増加により販売が増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械の需要に回復の兆しが見られ、販売は微増しました。

その結果、売上高は740億7千2百万円（前年同期比1.6%の増収）となりました。営業利益は、増収により、81億6千3百万円（前年同期比23.8%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、自動車向けは堅調に推移しているものの、スマートフォン向け等の受注減少に加え、為替の影響もあり販売額は減少しました。

その結果、売上高は633億8千8百万円（前年同期比31.6%の減収）となりました。営業損失は、販売の減少、および品目構成の変化により83億6千8百万円（前年同期は43億9千7百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターの需要減少により販売は減少しました。

その結果、売上高は60億8千7百万円（前年同期比19.2%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少により2億9千3百万円（前年同期比46.0%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は35億6千1百万円（前年同期比21.0%の増収）となりました。営業利益は2億6千9百万円（前年同期比56.6%の増益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,471億1千万円（前年同期比16.5%の減収）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期比96.8%の減益）、経常損失は14億7千9百万円（前年同期は152億6千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億2千7百万円（前年同期は98億7千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,688億2千4百万円となり、前連結会計年度末対比で281億6千5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと、および株価の下落に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が減少したことによるものです。

負債合計は2,691億9千5百万円となり、前連結会計年度末対比で56億1千万円の増加となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金勘定の減少、および為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末対比で337億7千5百万円減の3,996億2千8百万円となり、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,881	85,105
受取手形及び売掛金	132,012	134,939
たな卸資産	74,998	72,363
その他	20,436	22,314
貸倒引当金	△261	△259
流動資産合計	323,068	314,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,236	76,232
機械装置及び運搬具(純額)	91,149	87,375
その他(純額)	51,046	55,623
有形固定資産合計	222,432	219,231
無形固定資産		
のれん	—	225
その他	2,895	3,035
無形固定資産合計	2,895	3,261
投資その他の資産		
投資有価証券	120,004	107,019
その他	28,802	25,059
貸倒引当金	△213	△210
投資その他の資産合計	148,593	131,868
固定資産合計	373,921	354,360
資産合計	696,989	668,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,958	53,307
短期借入金	47,132	48,026
未払法人税等	2,676	1,734
賞与引当金	8,963	6,686
その他	51,029	58,076
流動負債合計	156,761	167,832
固定負債		
長期借入金	21,307	20,378
繰延税金負債	8,544	4,947
環境対策引当金	1,183	1,183
退職給付に係る負債	71,459	70,715
その他	4,328	4,139
固定負債合計	106,823	101,363
負債合計	263,585	269,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,735	22,759
利益剰余金	322,251	316,511
自己株式	△2,119	△1,806
株主資本合計	366,204	360,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,023	31,556
為替換算調整勘定	11,724	△8,298
退職給付に係る調整累計額	△19,507	△18,778
その他の包括利益累計額合計	29,239	4,480
非支配株主持分	37,959	34,348
純資産合計	433,404	399,628
負債純資産合計	696,989	668,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	176,098	147,110
売上原価	143,512	126,745
売上総利益	32,586	20,365
販売費及び一般管理費	20,863	19,987
営業利益	11,722	377
営業外収益		
受取配当金	943	931
持分法による投資利益	1,551	1,283
為替差益	931	—
その他	928	858
営業外収益合計	4,354	3,073
営業外費用		
支払利息	636	528
為替差損	—	4,313
その他	177	89
営業外費用合計	813	4,931
経常利益又は経常損失(△)	15,263	△1,479
特別利益		
固定資産売却益	62	32
その他	31	3
特別利益合計	94	36
特別損失		
固定資産除却損	116	131
投資有価証券評価損	10	34
その他	30	4
特別損失合計	157	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,199	△1,614
法人税等	4,352	△119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,846	△1,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	967	133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,879	△1,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,846	△1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,219	△5,422
為替換算調整勘定	2,350	△19,747
退職給付に係る調整額	507	1,096
持分法適用会社に対する持分相当額	584	△2,950
その他の包括利益合計	6,660	△27,023
四半期包括利益	17,507	△28,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,260	△26,387
非支配株主に係る四半期包括利益	1,246	△2,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	72,892	92,729	7,533	2,943	176,098	—	176,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	2	—	79	932	(932)	—
計	73,743	92,731	7,533	3,022	177,031	(932)	176,098
セグメント利益	6,593	4,397	543	171	11,706	16	11,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	74,072	63,388	6,087	3,561	147,110	—	147,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	6	—	71	926	(926)	—
計	74,921	63,395	6,087	3,632	148,036	(926)	147,110
セグメント利益又は 損失(△)	8,163	△8,368	293	269	358	19	377

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。